

～地方に仕事を生み出す～
持続可能な地方創生モデル構築検討会議
(地域おこし協力隊 + 都市部企業によるリスキリング)

提言書

令和7年9月

地方創生塾2.0

一般社団法人離島百貨店
特定非営利活動法人日本で最も美しい村連合

構成メンバー

座長	佐藤 啓太郎	損害保険ジャパン株式会社 顧問 【元総務省大臣官房審議官（地域活性化担当）、同過疎対策室長】
副座長	青山 富寿生 二宮 かおる	一般社団法人離島百貨店 代表理事 特定非営利活動法人日本で最も美しい村連合 副会長
自治体委員	若佐 智弘 谷口 秀樹 佐々木 康宏 村中 一徳 矢口 明子 佐藤 淳一 脇川 善行 宮元 陸 木下 喜人 堀部 勝広 松木 正一郎 上崎 勝規 西村 銀三 大江 和彦 萩原 誠司 影治 信良 植田 壯一郎 依光 晃一郎 大西 勝也 坂井 英隆 香月 正則 高橋 周二 北口 俊朗 八板 俊輔 大山 辰夫 隈崎 悦男 森田 弘光	(北海道) 松前町 町長 (北海道) 新十津川町 町長 (北海道) 北竜町 町長 (北海道) 比布町 町長 (山形県) 酒田市 市長 (福島県) 磐梯町 町長 (新潟県) 粟島浦村 村長 (石川県) 加賀市 市長 (山梨県) 丹波山村 村長 (岐阜県) 七宗町 町長 (静岡県) 下田市 市長 (兵庫県) 洲本市 市長 (兵庫県) 新温泉町 町長 (島根県) 海士町 町長 (岡山県) 美作市 市長 (徳島県) 美波町 町長 (高知県) 室戸市 市長 (高知県) 香美市 市長 (高知県) 黒潮町 町長 (佐賀県) 佐賀市 市長 (佐賀県) 多久市 市長 (熊本県) 南小国町 町長 (熊本県) あさぎり町 町長 (鹿児島県) 西之表市 市長 (鹿児島県) 三島村 村長 (鹿児島県) 喜界町 町長 (鹿児島県) 天城町 町長
学識委員	大江 貴志 並木 州太郎	東海大学 客員教授 慶應義塾大学 大学院メディアデザイン研究科 研究員 龍谷大学 ユナス ソーシャルビジネス リサーチ センター 研究員

構成メンバー

企業・団体委員

NHS株式会社
オークツ株式会社
岡部株式会社
株式会社サトコウ
産経新聞社 東京本社
株式会社JR西日本コミュニケーションズ
JSC開発株式会社
株式会社スコープ
株式会社パソナ農援隊
プライム・スター株式会社
株式会社LULL
株式会社LEOC

オブザーバー

内閣官房 新しい地方経済・生活環境創生本部
総務省 地域力創造グループ
経済産業省 地域経済産業グループ
経済産業省 中国経済産業局
独立行政法人中小企業基盤整備機構

特別顧問 青木 一彦
松村 祥史

内閣官房副長官 参議院議員
参議院議員

事務局

一般社団法人離島百貨店

はじめに

最初の過疎法が制定されてから半世紀超えの55年、地域おこし協力隊や集落支援員の創設から20年弱、地域おこし企業人（現地域活性化起業人）の創設から10年余り、人口急減特定地域づくり推進法の施行から5年が経過した。

このように、人口減少対策としての定住促進、都市から地方への人の流れの創出の仕組み自体は、関係者の努力により整備されてきた。

また、昨今では「関係人口の創出」というキーワードのもと地域との緩やかなつながりからスタートする取り組みも関心を呼んでいるが、そのつながりの深化については課題が多い。

こうした中で、例えば、地域おこし協力隊の任期終了後の地域への定着について、国は約7割と成果を強調するが地域にはその実感は乏しい。隊員の任期3年は決して長くはない、地域に慣れ、地域協力活動を軌道に乗せるため頑張っているうちに任期は経過していく。

起業を支援するツールも用意され、その成功例もアピールされるが、任期終了後に起業し早期に事業を軌道に乗せることは容易ではない。任期中の隊員のいわゆる「手に仕事をつける」スキルアップが重要である。

こうした状況に対しては、2020年に施行された「人口急減特定地域づくり推進法」の仕組みは非常に有効である。過疎地域を中心に、既に全国で100を超える特定地域づくり事業協同組合が設立され、地域内外の若者等への安定的な雇用・就業機会の提供及び人口急減による一次産業をはじめとする地域の人手不足の解消に着実な成果を上げている。

しかし、ここで我々がテーマとしているのが「持続性」である。

地域で活躍する若者等が現在の「仕事」にプラスアルファしてより安定的な雇用機会を得られるかどうかガキと認識している。

すなわち、都市から新たに「仕事」を持ち込み地域住民にその担い手となってもらうことが重要と考える。その新たな「仕事」のキーワードは「IT」である。

都市部のIT企業からは、リモートワークにより地域の人材を活用したい、また、地方で活躍したいという都市部の若者が増加しているという声を聴く。

こうした都市部のニーズと既存の人口減少対策の仕組みを融合させ、「地方創生」の成果を持続させることこれが我々の願いである。

まずは、関心を寄せてくれた自治体と地域でこうした発想を実証・実行して全国に横展開できればと考えている。そのための関係各位の検討の結果をここに提言する。

地方創生1.0の関係人口づくりから 定住、二地域居住を前提とした持続的な地方創生2.0へ

地方をステージに活動したいと考える若者は数多い

過去10年の地方創生1.0においては、関係人口の創出に各地が取り組んだ。その結果多くの人や企業が、地方とのつながりに関心を持つようになった。そんな中海士町（島根県隠岐郡）では、令和2年より地域おこし協力隊制度を積極活用した過疎地の人口増プロジェクト「大人の島留学」がスタート。多くの若者を引き付けており、令和7年度には120人の募集枠（20代限定）に対して800人もの希望者が手を上げている。

参加者へのアンケートからは海士町だからという理由よりも「何か面白いことに取り組みそうな地方社会」に惹かれて参加した若者が多いことが示されている。



大人の島留学は「地方」を人生のステージにしたいと考える若者が数多くいることを示している。また二拠点、多拠点生活で地方の取り組みに参加したいと考える人も増えている。

ただし地方には多くの若者が定住するだけの「仕事」がない。高齢化や人口減少により地域産業の継続性が失われている過疎市町村では、これら多くの若者を受け入れるための取り組みを単独で進めるのは難しい状況まで来ている。

本検討会議では、都市部の企業が地方の人材を活用することで地方に「仕事」を生み出し、双方にメリットのある「持続的な」地方創生モデルを構築することを目的に議論を行った。

国・関係省庁のバックアップを受けながら、先進地域でのモデル事業構築、並行してモデル事業を全国で展開するための体制づくりを早急に進めることが必要だと考えている。

都市部企業が地方に仕事を生み出す持続可能な地方創生2.0を

人々が地域間を気軽に行き来できる魅力的な社会を

人口減少の未来に向け 次世代の地方を担う人材の育成を

人口減少と高齢化の進む地方社会

国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口（令和5年推計）」（出生中位（死亡中位）推計）によると、令和7年から令和27年の20年間に
おいて、生産年齢人口（15～64歳）は約1,478万人減少する見込みとなっ
ている。また、総人口は、2045年の1億880万人を経て、2056年には1億人
を割って9,965万人となり、2070年には8,700万人になるものと推計されて
いる。



全国1,718市町村の半数余りが過疎関係市町村である。
推計されている人口減少が進んでいくと、20年後の地方社会、地方自治体は
かなり異なる環境に置かれ、遠からず大きな転換点を迎えると考えられる。

高齢化の進む現状のままでは、人口減少の未来に魅力のある地方社会をどの
ように残していくのか、それを考える人材がいない状態になってしまうので
はないだろうか。

人口の減少する近い将来に向け、様々な変化に柔軟に対応しながら、それぞ
れに多様な文化や風土を持つ魅力あふれる「地方」を守っていくための人材
育成は急務である。

本検討会議が目指す地方での人材（特に若い人材）の受け入れや、そのため
の地域をマネジメントする人材の育成は、未来に向けた地方社会のリー
ダーを生み出すための土台としても重要な取り組みであると考えている。

魅力ある「地方」社会を未来に残していくための人材育成を

これまでの地方創生



にフォーカスした取り組み



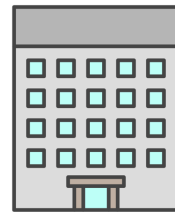
取り組みの成果として…

地方で活躍したい若者や地方と連携をしたい企業が増えてきた。



地方で**活躍**したい！

地方と**連携**したい！



地方創生2.0

- 「地方創生2.0」では取り組みの**持続性**が大事
 - － 全国1,718市町村の半数余りは過疎地域
 - － 過疎地域では市場が小さく民間の仕事が不足
- 地域の「**仕事**」をどう増やすか
 - － 都市部の企業が「地方の魅力」＋「国や自治体の制度」を正しく理解し活用する意識が必要
 - － リモートワークなどで都市部の企業が地方の人材を活用することで仕事を生み出す
- 企業が参加しやすい「**体制づくり**」を
 - － バランスの良い制度活用サポートなどを担う中間支援組織
 - － 地域・人材・企業をマッチングするプラットフォーム
 - － 事業推進をサポートするゼブラ企業体制の構築

「人」「情報」そして「資金」が地方と都市部を行き来する社会へ



地方



都市部

提言骨子

海士町の「大人の島留学」は地方をステージに活動したいと考える若者の多さを示した

①地方をステージと考える多くの人材を全国の過疎地域へ

全ての過疎市町村で展開可能な地方創生モデルの構築を

②地域おこし協力隊+都市部企業によるリスキリング

移住・定住だけでなく二地域居住・多拠点生活も当たり前な魅力的な社会に向けて

③都市部企業の仕事を組み込むことで、持続的な特定地域づくり事業協同組合の活動を推進

より多くの地域と企業の参画を促し、迅速な全国展開の実現を

④規模別モデル地域の構築と効果的なPR展開を

持続的な取り組みの実現には、理想的なゼブラ体制の構築によるバランスの良い地方への民間投資が必須

⑤地方／人材／企業をつなぐプラットフォームの構築を

地域を俯瞰で捉え自治体、地域外と連携して取り組むキーマンの発掘・育成を

⑥地域のキーパーソンとなる「地域マネージャー」の育成を

ITリスキリング講師（兼）地域マネージャーと地域おこし協力隊をセットにした模範となるモデル事業

⑦あらゆる地域で展開可能なモデル事業の推進を

⑧本提言の実現に向け、更なる制度の充実・改善を

(提言 1)

海士町の「大人の島留学」は地方をステージに活動したいと考える若者の多さを示した

地方をステージと考える多くの人材を全国の過疎地域へ

平成16年（2004年）～ 海士町の地方創生の取り組み

移住者が増加し人口は微減に留まる

- ・ 2021年時点で移住者414人（総人口の約2割）
- ・ 周辺の過疎地域で人口が激減する中、海士町には若者が溢れ、地方創生のトッランナーと称されている

しかし人口維持ではそれを上回る
高齢化の進行などにより産業基盤が徐々に衰退

地方創生のトッ
ランナーであ
る海士町ですら、
衰退傾向に



令和2年（2020年）～ 海士町が進める人口増に向けた取り組み「大人の島留学」

- ・ 関係人口と定住人口の中間に「**滞在人口**」という新たな概念を定義し「**お試し移住**」を広く募集
- ・ 移住・定住のための各種制度を積極的に活用し、20代に絞った若者人材の受け入れを進めてきた

- | | |
|-----------------|-----------|
| － 地域おこし協力隊 | → 若者の受け入れ |
| － 地域活性化起業人 | → 企業との連携 |
| － 特定地域づくり事業協同組合 | → 卒業生の雇用 |

移住者を
受け入れるた
めの制度は充
実している

取り組みの成果

- ・ 3年目の令和5年には、100人を超える20代の中長期滞在者が来島し、そのうち42名が定住
- ・ 希望者は毎年増加し令和7年度に向けた希望者は800人を超えた

「大人の島留学」の取り組みは、地方を舞台に活躍したいと考える
若者が数多くいることを示している

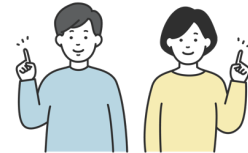
(提言 1)

海士町の「大人の島留学」は地方をステージに活動したいと考える若者の多さを示した

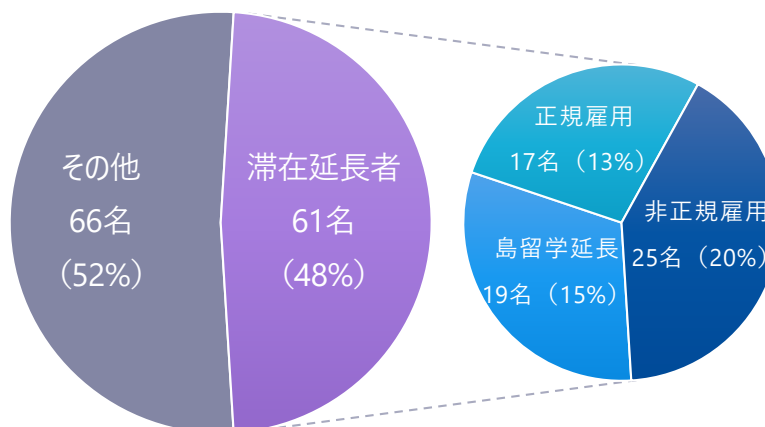
地方をステージと考える多くの人材を全国の過疎地域へ

大人の島留学に集まる多くの若者

人口2,200人余りの海士町に100名／年を超える若者が



令和5年参加者（127名）のその後



半数近くの若者が島留学後も滞在を延長し、
地域で取り組みたいと考えている

「自分たちの地域に若い人材を呼ぶのは難しい」と考える地域が多いが
「何と一緒に取り組んで欲しいのか」さえ打ち出せば、そこで暮らし・取
組みたいと考える若者は数多くいる！

(提言 2)

全ての過疎市町村で展開可能な地方創生モデルの構築を

地域おこし協力隊+都市部企業によるリスキリング

全国の過疎市町村で若者の力を活かすためには

多様な職種でリモートワークが可能になった今、**都市部の企業が地方の魅力（暮らしやすさ+活用可能な各種制度）を理解し、活用することが重要**



地方で活躍したい若者×都市部企業による**リスキリング**

- ・ 企業が自社の業務に必要なスキルを身につけるためのプログラムを作成して提供
- ・ 地域おこし協力隊期間に地域の仕事+都市部の仕事のためのリスキリングを実施

都市部企業側から見た地域の制度活用

- | | |
|-----------------|-----------------|
| － 地域おこし協力隊 | → 将来連携可能な人材 |
| － 地域活性化起業人 | → リスキリング講師派遣、育成 |
| － 特定地域づくり事業協同組合 | → 人材の地域での就職先 |

都市部の企業にとってのメリット

- ・ 人材確保（多様な働き方の提示による企業の魅力アップ）
- ・ 地域人材の柔軟な活用（複業協同組合の活用）
- ・ 企業価値の向上（地域人材活用という社会貢献、地域・自治体との連携）



「大人の島留学」全国展開へ！

「大人の山留学」「大人の海留学」「大人の大地留学」など、地域特性に応じた展開が可能。**全自治体の半数余りを占める過疎市町村すべてで取組可能なモデルとなる。**

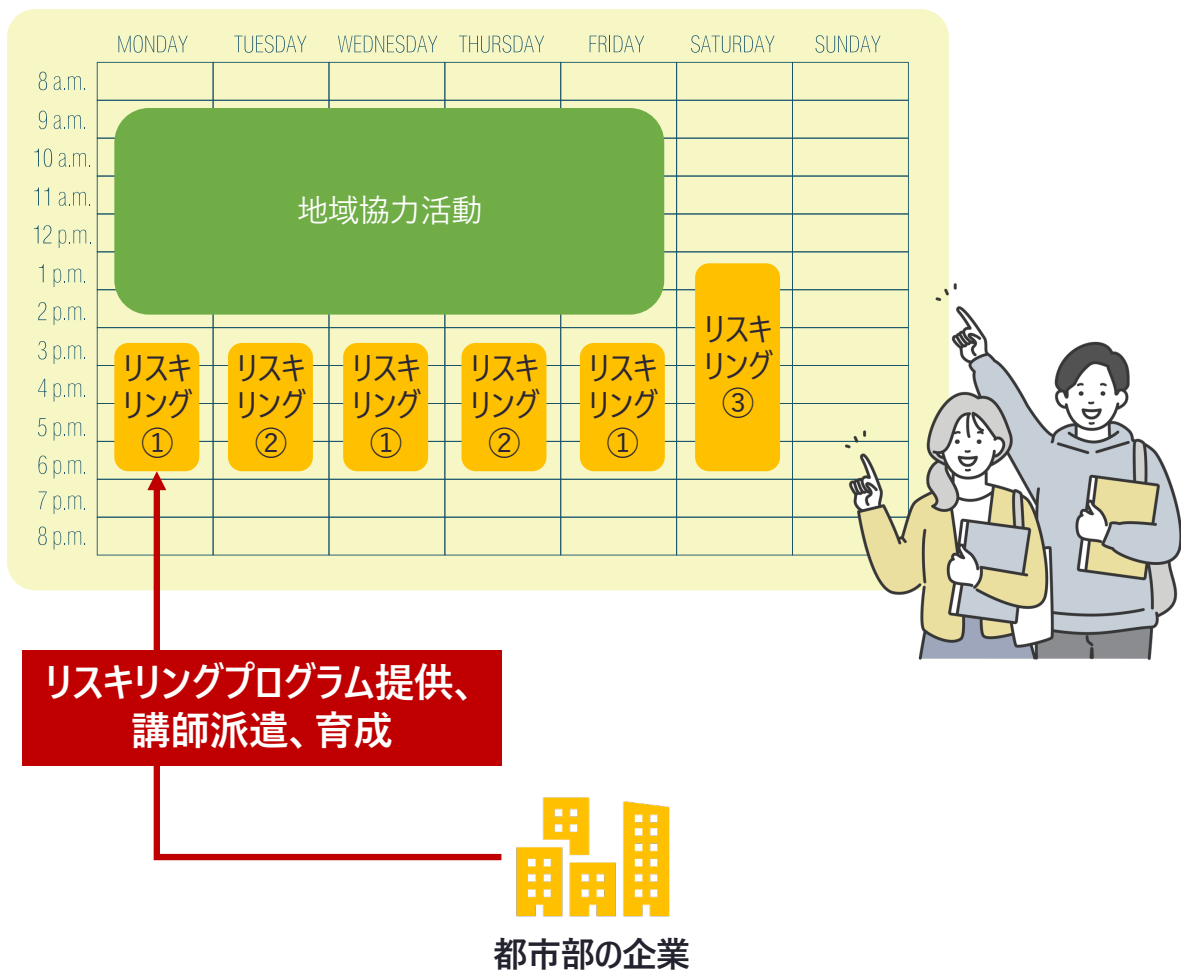
(提言 2)

全ての過疎市町村で展開可能な地方創生モデルの構築を

地域おこし協力隊+都市部企業によるリスキリング

地域おこし協力隊の一週間（イメージ）

- 地域協力活動（地域おこし協力隊としての活動）
- 定住に向け新たなスキルを身につけるための活動



(提言 3)

移住・定住だけでなく二地域居住・多拠点生活も当たり前の魅力的な社会に向けて

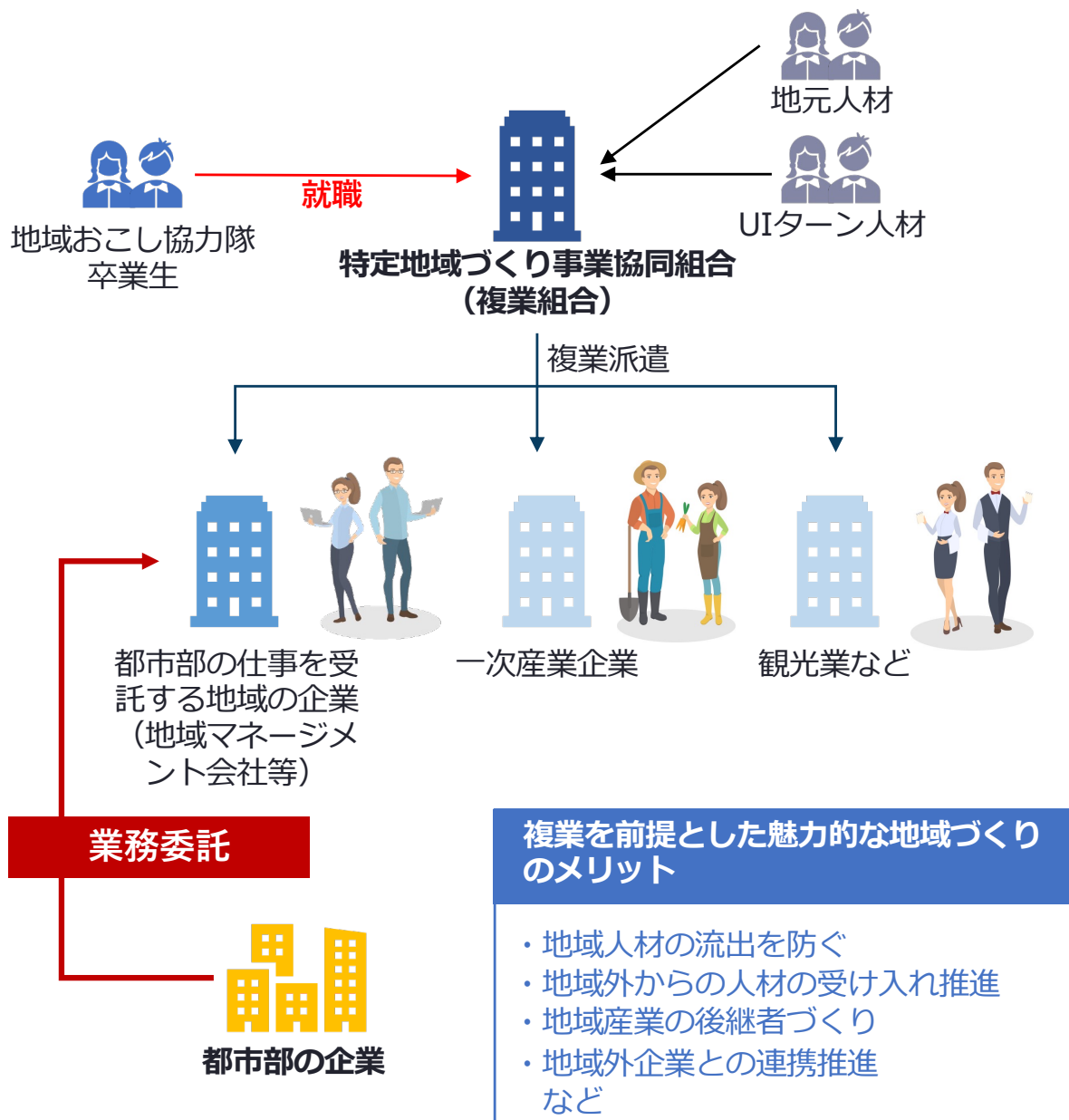
都市部企業の仕事を組み込むことで、持続的な特定地域づくり事業協同組合の活動を推進

持続可能な地方創生にとって最も鍵となるのが「特定地域づくり事業協同組合」である。

通年雇用できない仕事の多い過疎地域において、いかに積極的に協同組合を活用し、地域全体の複業化を進めていくかがポイントとなる。

ただし絶対的な仕事不足により過疎地域が独自に進めるのは難しい。

都市部の企業を組み込むことで協同組合のスムーズな設立・運営が可能となり、「新しい・魅力的な就職先」となり得る。



(提言 4)

より多くの地域と企業の参画を促し、迅速な全国展開の実現を

規模別モデル地域の構築と効果的なPR展開を

検討会議参加自治体へのアンケートでは、モデル地域としてすぐに取り組みを始めたいと考える一部の自治体と、モデル事業を受けて来年度以降取り組みたいと考える多くの自治体に分かれている。

「仕事不足」はすべての市町村の課題だが、ITを活用した人材の受け入れイメージがまだ湧かないという声があった。

過疎市町村に時間の猶予は少なく、モデル地域構築と、実効性のある全国展開体制構築を並行して迅速に進める必要がある。

人口規模別のモデル地域設定と参加地域・企業拡大のためのPR活動

- 過疎市町村にも人口数百人の村から数千人の町、数万人の市まで様々な規模の地域がある規模が違えば既存の民間事業者の数や業種も大きく異なり、官民の連携の仕方にも違いがある
そのため地域外の企業との連携の方法や、地域マネージャーに求められる資質や業務内容もそれぞれの規模に合ったものが求められる
- 市町村を3つの規模に分類し、それぞれの規模で取り組みの先行する地域をモデル地域として設定。より多くの地域、都市部企業に参画を促し、迅速に全国展開へとつなげることが必要



- 参加市町村、企業・団体、教育機関、そして人材。全ての人々に対して効果的に事業の意義を伝えるためのPR展開が必要。
東京・日本橋にあるアンテナショップ「離島百貨店」を事業推進のためのPR・交流拠点化して展開していく



(提言 5)

持続的な取り組みの実現には、理想的なゼブラ体制の構築によるバランスの良い地方への民間投資が必須

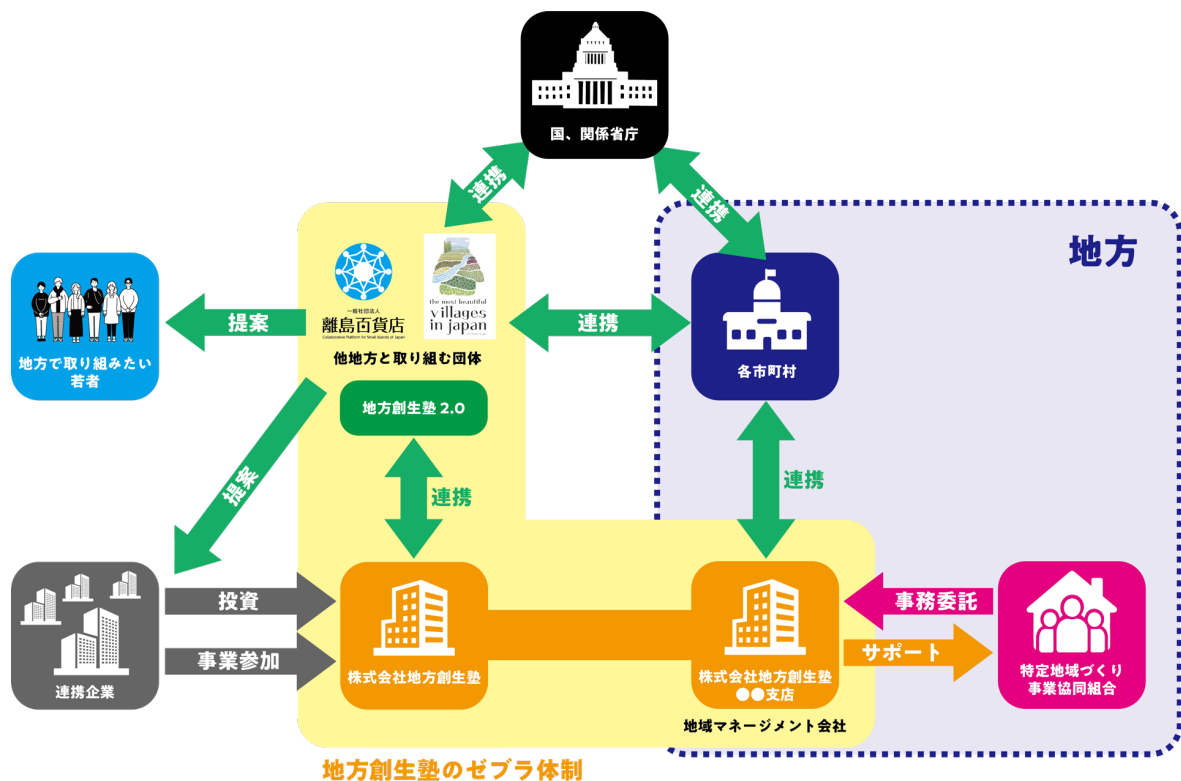
地方／人材／企業をつなぐプラットフォームの構築を

過疎地域一つ一つを見ると、大企業が投資しビジネスとして取り組むだけの市場規模はない。そのため補助金や交付金に頼り過ぎな事業を生み出しやすい。

これからの持続可能な地方創生のためには、全国の地方社会全体を大きな一つの市場と捉えられるような体制の構築が必要である。

国の制度をバランスよく活用しながら、地方と参加企業の双方に均等に利益を生み出すwin-winな、正しいゼブラ企業を含む体制の構築が必要。

このような体制が構築できれば、地方社会は都市部企業にとってメリットの高い確実な投資先となり得る。



地方創生塾のゼブラ体制が地方に提供するもの

- 地方で取り組みたいと考える人材
- 地域マネジメント人材
- リスキリングプログラム
- 地方への仕事の移管
- 特定地域づくり事業協同組合の設立・運営サポート
- 市町村と連携した事業構築サポート

(提言 6)

地域を俯瞰で捉え、自治体、地域外と連携して取り組むキーマンの発掘・育成を

地域のキーパーソンとなる「地域マネージャー」の育成を

地域外の体制と地域がバランスよく連携するためには、地域内をまとめる「地域マネージャー」がキーパーソンとなる。

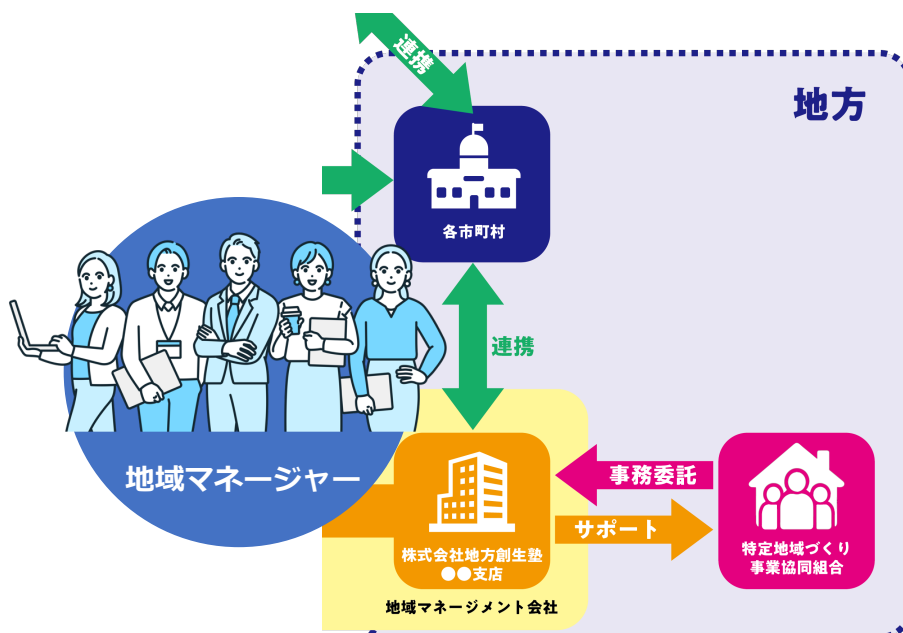
地域内で展開される様々な事業の効果・利益を最大化して地域への再投資と投資リターンを確実に実行する重要な役割を担う。

地域内だけでなく、地域を俯瞰してみる視点も必要となる。

モデル地域においてマネジメント人材の育成を進めるとともに、参画企業からも地域マネージャーを自社から派遣したいという声が出ている。

都市部の企業にとっては自社の人材育成だけでなく、地域とのつながりを深め、企業価値を高めることにつながる有効な取り組みともなる。

IT企業から派遣を受ければ、人材の定住化支援に加え、地域のDX推進人材として自治体が活用できる幅が広がる。地域活性化起業人の制度を活用しながら地域にとって有効な企業との連携をサポートしていく。



地域マネジメント会社、地域マネージャーの役割

- 市町村・地域内外の企業と連携した事業構築
- リスクリングの実施
- 都市部業務の受託
- 地域の複業化促進と人材の受け入れサポート
- 自治体業務を含めた地域DXの推進

(提言 7)

ITリスキリング講師（兼）地域マネージャーと地域おこし協力隊をセットにした模範となるモデル事業

あらゆる地域で展開可能なモデル事業の推進を

モデル事業で連携するIT企業A社（東京）

- ・ IT業界の慢性的な人材不足解消をテーマに設立されたA社（東京都）
- ・ ①IT技術教育～②受託事業によるIT業務経験の蓄積～③IT人材派遣・紹介をビジネスモデルとしている
- ・ 未経験者も含め、全国からIT業界へキャリアチェンジしたい人材が集まってくる
- ・ 国の制度を活用し、市町村等と連携すれば、自社のビジネスモデルを地方でも展開可能なのではないかと考えていた



モデル事業

- ① **A社内スタッフに対し、地方での取り組みへの参加希望者を募集**
すでに募集を開始し希望者が集まり始めている。今後個別のモデル地域とのマッチング
- ② **ITリスキリングを希望して全国から集まる人材に対し、既存の東京で活動するプランに加え「地方移住プラン」を提示**
- ③ **社内希望者を地域活性化起業人として派遣**
 - ・ ITリスキリング講師
 - ・ 地域マネージャーとして地域マネジメント会社の開設
 - ・ 地域DXへの貢献**地方移住プランを選択した人材を地域おこし協力隊として紹介**
 - ・ 協力隊終了後の特定地域づくり事業協同組合就職をイメージしながら地域協力活動に従事
 - ・ 協力隊期間中にITリスキリングに取り組む
- ④ **モデル事業期間中に都市部からのIT関連業務を組み込んだ特定地域づくり事業協同組合の設立もしくは再構築**
A社受託業務の一部をモデル地域内の協同組合加盟事業者に委託。その後地域人材のスキルアップに合わせて地方に移管可能な業務範囲を少しずつ広げていく

(提言 8)

本提言の実現に向け、更なる制度の充実・改善を

先に述べたように、国においては、地域おこし協力隊や特定地域事業協同組合をはじめ、各種地域づくり施策の創設、充実に取り組まれてきた。

本提言は、それら既存の支援施策を最大限有効に活用することで目的達成を目指すものであるが、その持続性を確保するため国には引続き制度の充実・改善を求めたい。

特定地域づくり事業協同組合への交付金について

地域づくり人材の確保に向けて

- 拡充が進む地域おこし協力隊への支援措置との均衡や、昨今の物価上昇を勘案して、人件費補助の上限（年間4百万円）の引上げを図ること
- 募集採用経費への支援充実を図ること

特定地域づくり事業協同組合の普及や活動の充実に向けて

- 更なる制度の周知を図ること
- 全国の共同組合間のネットワーク構築を図ること

地域おこし協力隊制度のバージョンアップを

- 二地域居住の推進を含めた多様な暮らし方の実現に向け、「ふるさと住民登録制度」の制度設計に当たっては、住所地移動を要件としている地域おこし協力隊制度のバージョンアップなども視野に入れて検討を行うこと

(提言 8)

本提言の実現に向け、更なる制度の充実・改善を

ITリスキリングに対する国の支援の継続及びその強化を

先進国の中で日本のDXは大きく遅れをとっている。人材不足もその大きな要因のひとつ。ITリスキリングを希望する人材は多いが、リスキリング後に仕事が無いことで結局諦めてしまう人材も多い。若手人材が不足する地方でのリスキリング実施体制とサポート体制を整えば、様々な可能性が広がる。

- 人口減少地域へ移住、二拠点居住を始める人材（企業人、個人事業主）に対し、リスキリングによるキャリアアップ支援制度の充実を
- IT人材ビギナー（若手）に対する業務受託サポート制度の新設を

中間支援組織の活動支援を

中間支援組織が実施する個々の事業に対しての補助プログラムは多々あるが、中間支援組織そのものの運営に対してのサポート制度はない。

今後益々その役割の重要性が高まる中間支援組織が持続的に取り組めるよう、また正しいゼブラ体制を構築し、多くの自治体や企業が参加しやすくなるよう、国による支援を求めたい。

- 中間支援組織（非営利法人）の運営に対する支援制度の新設を
- 事業実施体制（営利法人）に対する政府関係機関による出資・投資を

関連事業提案

地方創生塾では今後も継続して参加企業からの提案を受けながら、本提言の事業推進に有効な関連事業を取りまとめて全国の市町村へ提案していく

(関連事業提案①)

建築費が高騰する過疎地域でも実現可能な住宅建築モデルの提案

過疎地域が人材を受け入れるための住宅整備事業

資材や設備の域外からの搬入、域外からの職人派遣、廃材の搬出等、過疎地域、特に離島の建設コストは非常に高い。例えば海士町では都市部の3倍を超える。

地域に若い人材を受け入れていくために多くの過疎地域にとって解決しなければならない課題となっている。人材の受け入れに合わせ、過疎地域の建築コスト問題に対処可能な住宅整備モデルを各地域の状況に合わせた事業構築方法とともに提案。



工程の大部分を工場で製造。現地作業を最小化できるSSUT工法

施工 ★★★★★

運搬 ★★

コスト ★★★★★

主な用途＝寮、アパート

新潟県の企業が持つ建築モデル。高品質な重量鉄骨によるBOXラーメンの強固な骨組みのユニットを工場で85%製造。基礎工事～建て方まで約1ヶ月という短工期で人材不足に対応。

重量があるため運搬できるかどうかの検証が各地で必要となる。

ホテル建築などで実績豊富な建築モデルであることから施工に関する実証は不要。運搬可能な地域には導入を推進。



安価な資材&組み立て工程は素人でも作業可能なスクエアパネル工法

施工 ★★

運搬 ★★★★★

コスト ★★★★★

主な用途＝移住者・二拠点居住社用住宅

宮崎県の企業が持つ特許技術に基づく建築モデル。

構造部分は学生などの職人以外の人材でも組み立てが可能な工法。物流で使われる「パレット」を主要な部材とすることで、全国どこでも安価に資材調達が可能。災害住宅の実績はあるが住宅としての実績がないため、単身用、世帯用それぞれのモデルを構築し、実証を行いつつ型式取得を目指す。

国産木材の活用によるサプライチェーンの構築についても実証地域を設定して取り組む。

(関連事業提案②)

過疎化・高齢化で食の提供が不安定化する過疎地域に必要な生産者と消費者をつなげる食のプラットフォーム

地方の安心・安全な食を提供するプラットフォーム構築

地域住民にとっても、学校、福祉施設、病院などの施設にとっても、そして観光事業者にとっても「食」は重要なポイントとなる。食の供給体制が高齢化により不安定化している過疎地域が多く、人材受け入れに向けて取り組む最初のテーマとなるケースもある。

加工場と冷凍保管（セントラルキッチン）がハブとなり、一次産業と地域内施設の連携を深める。安心・安全な暮らし、基幹産業である一次産業と観光の維持。地域にとって大事な「食」をこれからの時代に合わせて転換していくための提案。

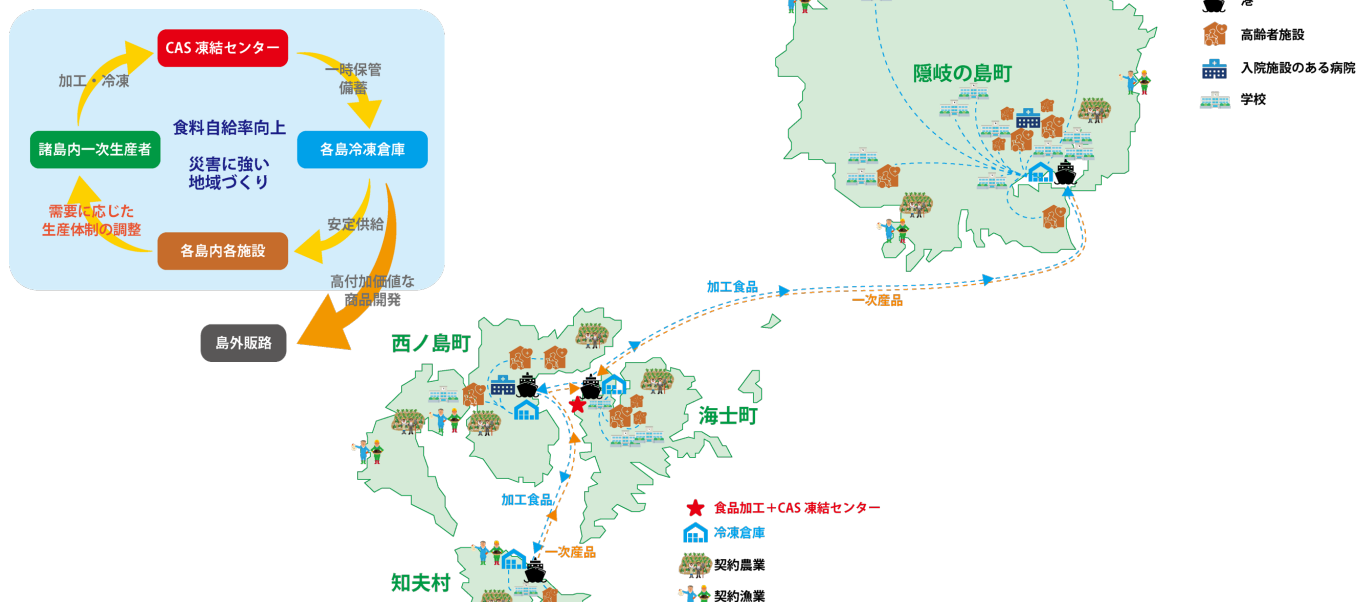
隠岐諸島を想定したイメージ

【現状】 食事の提供を必要とする施設の課題

- ・手軽な島外の食材に頼りがちで島内一次産業との結びつきが弱い
- ・栄養士や調理スタッフの人材不足
- ・航路ストップ時の生鮮を中心とした食糧不足
- ・災害に対する備えの不足

CAS凍結センターをハブとして隠岐4町村が連携した食材調達～提供体制を構築し、全ての島に共通する給食提供体制の課題解決を目指す。諸島の食料自給率、経済循環の向上とともに、災害に強い地域づくりを行う。

- ・CAS凍結センター（海士町）の食材加工設備を拡充
- ・4町村に冷凍倉庫を新設
- ・冷凍倉庫に災害時を想定した蓄電システムを構築



(関連事業提案③)

最新の安全なWeb3技術で人材の体験・スキルなどを可視化。地方にとっても参加企業にとっても有効なIDの構築

地方の人材受け入れを加速するIDで「体験の見える化」

全国の市町村は観光PRやUIターン促進事業などにおいて、多くの人に取り組みを伝えるために個々に多くの予算を使っている。一方で海士町の大人の島留学のように、多くの若者が地方とのつながりを求めている。更に企業においても、顧客や社員等、多くの人々とのつながりを、囲い込むのではなくオープンにした方が互いのメリットが高まるのではと考える動きもある。

「地方社会」「個人」「企業」3者をつなぐNFTを構築し、地方や都市部での様々な体験などを可視化する。「モノよりコト」「多様な暮らし方、働き方」という考えが進む中で、関係人口NFTは3者間にシナジーを生み出すプラットフォームとして発展的に機能する。

